

# 【 決 算 公 告 】

( 第 72 期 )

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

- (注) 1. 本計算書類において記載しております数字は全て千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (注) 2. 本計算書類において「0」は数字が表示単位未満であることを意味し「—」は該当なしを意味しております。

日鉄ファインチューブ株式会社

兵庫県尼崎市扶桑町1番21号



# 個別注記表

(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品  
貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
最終仕入原価法

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの

時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法

関係会社株式

### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上しております。

### (5) 収益及び費用の計上基準

主に鋼管の製造、加工及び販売を行っております。このような製品や商品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主として出荷時点で収益を認識しております。

## 2. 収益認識に関する注記

「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 環境対策引当金

①当事業年度に計上した金額 228,000 千円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

環境対策引当金は、当社の広島工場の土壌汚染に関して将来の対策費用を見積っております。当該見積りは、現在入手可能な情報に基づいて合理的に算定しておりますが、実際に発生した対策費用が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、環境対策引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度に計上した金額 364,001 千円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 4,086,055 千円

### (2) 受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 13,843 千円

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引

営業取引

仕入高

4,839,665 千円

営業取引以外

36,004 千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,631,349 株

### (2) 配当に関する事項

①配当金の支払額 65,402 千円

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 224,995千円

一株当たり配当額 137円92銭

基準日 2026年3月31日

効力発生日 2026年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	153,411 千円
賞与引当金	103,197 千円
環境対策引当金	80,099 千円
役員退職慰労金	21,300 千円
その他	94,312 千円
繰延税金資産小計	452,319 千円
評価性引当額	△ 77,601 千円
繰延税金資産合計	374,718 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	10,716 千円
繰延税金負債合計	10,716 千円
繰延税金資産の純額	364,001 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、日本製鉄株式会社によるキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は取引先との関係強化を目的として保有する株式であり、年度ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「関係会社株式」については市場価格のない株式等であることから次表には含めておりません。また、「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「預け金」、「買掛金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	45,103	45,103	-

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	日本製鉄株式会社	被所有 直接93%	資金の預託・借入先	資金の預け入(注1)	3,291,814	預け金	4,086,055	
				利息の受取(注1)	14,184			
				資金の返済(注1)	1,500,000	短期借入金		-
				利息の支払(注1)	10,607			
主要株主	住商メタルワン鋼管株式会社	被所有 直接4%	製品の販売、素管の購入等	製品の販売(注2)	2,361,665	売掛金	223,796	
				素管の購入(注2)	5,576,374	買掛金	1,939,019	
主要株主	日鉄物産株式会社	被所有 直接3%	製品の販売、素管の購入等	製品の販売(注2)	455,575	電子記録債権	211,883	
				素管の購入(注2)	1,422,402	電子記録債権	110,986	
						買掛金	1,600,882	
						電子記録債権	226,061	

(注1)資金の預託については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して決定しております。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注3)取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	嘉興白井鶴見精密管路系統有限公司	所有 直接20%	技術ライセンス契約の締結	ロイヤリティ	11,211	未収入金	27,066

(注)取引条件は、両社協議の上決定しております。

(3) 同一の親会社をもつ会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	日鉄ファイナンス株式会社	なし	手形の譲渡先	手形の譲渡(注1)	100,173	未収入金	13,843
同一の親会社をもつ会社	日鉄エンジニアリング株式会社	なし	環境対策費用、電力料の支払先	環境対策費用、電力料の支払(注2)	91,153	未払金	9,130
同一の親会社をもつ会社	日鉄物産メカニカル鋼管販売株式会社	なし	製品の販売、原材料の仕入	製品の販売(注2)	31,792	売掛金	14,055
				素管の購入(注2)	168,588	電子記録債権	2,494
						買掛金	71,973
						電子記録債権	213,437

(注1)手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しています。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注3)取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,546 円	85 銭
1株当たり当期純利益	238 円	15 銭

11. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

当社は、2025年10月1日開催の取締役会における決議に基づき、鶴見鋼管株式会社、日鉄鋼管ファインチューブ株式会社を2026年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称	鶴見鋼管株式会社および日鉄鋼管ファインチューブ株式会社
②対象となった事業の内容	冷間仕上引抜鋼管製造販売
③企業結合日	2026年1月1日
④企業結合の法的形式	当社を存続会社、鶴見鋼管株式会社および日鉄鋼管ファインチューブ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式
⑤結合後企業の名称	日鉄ファインチューブ株式会社
⑥その他の取引の概要に関する事項	経営の効率化、各製造拠点の最適生産化等による強固な企業体質の構築を図ることを目的として実施したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。